



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	261,140	4.3	8,534	50.2	7,282	8.9	4,806	124.2
2024年3月期中間期	250,452	△1.0	5,681	55.3	6,689	28.5	2,144	△43.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,594百万円 (△13.2%) 2024年3月期中間期 6,443百万円 (21.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	77.59	—
2024年3月期中間期	34.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	546,897	241,210	41.1
2024年3月期	544,095	238,997	40.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 224,714百万円 2024年3月期 222,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	6.9	21,000	15.5	20,000	5.1	13,000	30.8	209.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	61,993,750株	2024年3月期	61,993,750株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	54,694株	2024年3月期	52,490株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	61,940,022株	2024年3月期中間期	61,932,677株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、国内の経済活動は緩やかな回復基調にある一方、不安定な為替相場、原材料価格の変動や高止まりに加え、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化などの国際情勢不安、中国経済の減速など、依然、先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、自動車関連は中国での販売低迷や国内での自動車減産影響が継続、パネルシステム部門は建設費高騰や人手不足などによる工期遅れや見直しの影響がありましたが、トラック架装関連が概ね堅調に推移し、緩やかな回復基調にある半導体関連も前年同期を上回る販売であったことに加え、アルミニウム地金市況が上昇局面にあった影響により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、板、押出製品が第1四半期に引き続き前年同期より大きく改善し、アルミナ・化成品、地金や箔、粉末製品が前年同期を上回ったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ増益となりました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2024年3月期 中間連結会計期間	比較増減 (△印減少)
売上高	261,140	250,452	+10,688 (+4.3%)
営業利益	8,534	5,681	+2,853 (+50.2%)
経常利益	7,282	6,689	+593 (+8.9%)
親会社株主に帰属する中間純利益	4,806	2,144	+2,662 (+124.2%)

セグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)			営業利益 (前年同期比)		
アルミナ・化成品、地金	80,856	(+3,805	+4.9%)	6,743	(+624	+10.2%)
板、押出製品	49,285	(+4,094	+9.1%)	2,020	(+2,329	-)
加工製品、関連事業	77,956	(+929	+1.2%)	△1,779	(△544	-)
箔、粉末製品	53,043	(+1,860	+3.6%)	3,241	(+338	+11.6%)
消去または全社	-	-	-	△1,691	(+106	-)
合計	261,140	(+10,688	+4.3%)	8,534	(+2,853	+50.2%)

各セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおり、当社は、2024年6月25日より、当社グループとしての企業価値最大化を目的とする「事業グループ」、「機能組織」による事業運営体制に移行しました。よって、2025年3月期第1四半期決算短信より、報告セグメントに属する部門・商品を以下のとおり「事業グループ」に基づく記載に変更するとともに、一部の部門・商品を組み替えています。

また、前中間連結会計期間の売上高および営業利益に関するセグメント別情報、ならびに前年同期比較については、上記の組み替えを踏まえた数値での記載および比較としております。

報告セグメント	主な事業グループ	主な部門・商品
アルミナ・化成品、地金	化成品	化成品、炭素製品
	メタル	二次合金
板、押出製品	軽圧	板、押出、電子材料
加工製品、関連事業	輸送機器	トラック架装
	自動車部品	自動車部品
	エンジニアリング	パネルシステム、景観エンジニアリング
	インフラ	日軽金・蒲原製造所、苫小牧製造所、物流
箔、粉末製品	箔	箔、パウダー・ペースト、日用品

【アルミナ・化成品、地金】

化成品事業グループの化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナのセラミック向けが前年同期比で好調であったこと、また化学品でも無機塩化物の販売が堅調であったことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では原材料価格高騰の影響により、営業利益は前年同期を若干下回りました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内は自動車減産の影響継続、海外は米国が堅調の一方、中国・タイでの販売減などにより販売量は減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では二次合金部門での販売減の影響があったものの、アルミニウム地金市況上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の770億51百万円に比べ38億5百万円(4.9%)増の808億56百万円となり、営業利益は前年同期の61億19百万円から6億24百万円(10.2%)増の67億43百万円となりました。

【板、押出製品】

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、販売面では緩やかな回復基調にある半導体製造装置向けが前年同期と比べ販売量が増加、リチウムイオン電池ケース向け板材の販売も堅調だったことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、販売量増に加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、営業損益は前年同期より大きく回復しました。

押出部門は、トラック架装向けが堅調で、半導体製造装置向けが緩やかながらも回復傾向であることに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇影響もあり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の451億91百万円に比べ40億94百万円(9.1%)増の492億85百万円となりました。営業損益は前年同期の3億9百万円の損失から23億29百万円改善の20億20百万円の利益となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送機器事業グループにおきましては、トラック架装は前期における回復以来、概ね堅調な需要環境にあることに加え、販売価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では原材料価格の高止まり影響があるものの、販売価格改定効果により、前年同期より改善しました。

自動車部品事業グループにおきましては、国内では自動車減産の影響が続いており、海外では中国市場での日系自動車メーカーの低迷継続などにより、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売価格改定効果や固定費削減による改善があるものの、販売面の影響が大きく、前年同期に比べ悪化しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では食品工場および低温流通倉庫の拠点増設の動きや建て替え需要は継続しているものの、建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響があり、クリーンルーム分野では半導体関連および製造装置メーカー向けクリーンルームの新設需要は継続しているものの、大型物件の前期販売増に対する反動減影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の770億27百万円に比べ9億29百万円(1.2%)増の779億56百万円となりました。営業損益は、前年同期の12億35百万円の損失から5億44百万円悪化の17億79百万円の損失となりました。

【箔、粉末製品】

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔は車載用での調整局面継続に加え、医薬包材向け加工箔の販売が前年同期比で減少となったことから、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミが需要回復により前年同期を上回る販売となり、ペースト製品は主力の自動車塗料向けが国内顧客における在庫調整影響があったものの、海外向けの販売が堅調であったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けはアルミホイルをはじめ販売価格改定による値上げ効果が減販影響を上回り、パッケージ用品向けは冷凍食品向けに加え紙容器が好調であったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の511億83百万円に比べ18億60百万円(3.6%)増の530億43百万円となり、営業利益は前年同期の29億3百万円から3億38百万円(11.6%)増の32億41百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やアルミニウム地金価格の上昇等による棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて28億2百万円増の5,468億97百万円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて5億89百万円増の3,056億87百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて22億13百万円増の2,412億10百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の40.8%から41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは12億14百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加や法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期の218億56百万円の収入に対し、当中間連結会計期間は12億14百万円の収入となっておりますが、これは主に運転資金の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは96億19百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ1億64百万円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは198億52百万円の収入となりました。これは、主として長期借入れによる収入によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期の131億92百万円の支出に対し、当中間連結会計期間は198億52百万円の収入となっておりますが、これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ118億28百万円(33.7%)増加の469億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、半導体関連の需要回復基調の継続やトラック架装関連などでの業績回復を見込む一方で、自動車関連における国内および中国をはじめとする海外市場の動向、アルミニウム地金を中心とした原材料価格の変動影響などの不透明感を鑑み、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を据え置いております。

当社は、本日付「(開示事項の中止)連結子会社の株式の譲渡に係る統合基本契約の解約に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、連結子会社(100%子会社)である東洋アルミニウム株式会社と株式会社UACJの連結子会社である株式会社UACJ製箔が経営統合することを中止し統合基本契約の解約を行うことに合意し、当社は、本日開催の取締役会において、統合基本契約の解約に関する合意書を締結することを決議し、統合基本契約を本日付で解約しました。

なお、本経営統合の中止が当社の2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,206	47,353
受取手形、売掛金及び契約資産	157,077	141,584
商品及び製品	42,251	45,887
仕掛品	23,264	25,995
原材料及び貯蔵品	29,290	33,035
その他	15,180	13,431
貸倒引当金	△286	△275
流動資産合計	301,982	307,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,079	60,270
機械装置及び運搬具(純額)	46,054	47,175
工具、器具及び備品(純額)	5,733	5,615
土地	55,669	55,717
建設仮勘定	12,102	8,930
有形固定資産合計	178,637	177,707
無形固定資産		
のれん	1,461	1,241
その他	10,512	9,576
無形固定資産合計	11,973	10,817
投資その他の資産		
その他	52,047	51,889
貸倒引当金	△544	△526
投資その他の資産合計	51,503	51,363
固定資産合計	242,113	239,887
資産合計	544,095	546,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,546	61,647
短期借入金	92,808	91,955
未払法人税等	4,679	2,516
堆砂対策引当金	8,428	6,480
その他	38,567	31,542
流動負債合計	218,028	194,140
固定負債		
社債	908	856
長期借入金	62,375	87,312
退職給付に係る負債	16,932	17,028
その他	6,855	6,351
固定負債合計	87,070	111,547
負債合計	305,098	305,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,031	19,047
利益剰余金	139,638	141,989
自己株式	△74	△77
株主資本合計	205,120	207,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	5,600
繰延ヘッジ損益	38	△68
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	9,121	10,137
退職給付に係る調整累計額	1,575	1,416
その他の包括利益累計額合計	17,040	17,230
非支配株主持分	16,837	16,496
純資産合計	238,997	241,210
負債純資産合計	544,095	546,897

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	250,452	261,140
売上原価	210,061	216,459
売上総利益	40,391	44,681
販売費及び一般管理費	34,710	36,147
営業利益	5,681	8,534
営業外収益		
持分法による投資利益	701	564
為替差益	1,041	—
その他	1,452	1,446
営業外収益合計	3,194	2,010
営業外費用		
支払利息	672	787
為替差損	—	773
その他	1,514	1,702
営業外費用合計	2,186	3,262
経常利益	6,689	7,282
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,059
特別利益合計	—	1,059
特別損失		
堆砂対策費用	1,796	—
特別損失合計	1,796	—
税金等調整前中間純利益	4,893	8,341
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,284
法人税等調整額	357	437
法人税等合計	2,453	2,721
中間純利益	2,440	5,620
非支配株主に帰属する中間純利益	296	814
親会社株主に帰属する中間純利益	2,144	4,806

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,440	5,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,580	△657
繰延ヘッジ損益	100	△106
為替換算調整勘定	1,762	252
退職給付に係る調整額	△78	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	639	644
その他の包括利益合計	4,003	△26
中間包括利益	6,443	5,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,587	5,020
非支配株主に係る中間包括利益	856	574

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,893	8,341
減価償却費	10,095	10,228
のれん償却額	348	134
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	272	△134
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	640	△1,948
受取利息及び受取配当金	△277	△310
支払利息	672	787
持分法による投資損益(△は益)	△701	△564
売上債権の増減額(△は増加)	2,509	16,061
棚卸資産の増減額(△は増加)	△468	△10,107
仕入債務の増減額(△は減少)	2,520	△11,494
その他	334	△6,003
小計	20,842	3,907
利息及び配当金の受取額	636	361
利息の支払額	△751	△734
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,129	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,856	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,688	△10,580
投資有価証券の売却による収入	376	1,261
その他	△1,143	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,455	△9,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,642	△11,176
長期借入れによる収入	51	37,331
長期借入金の返済による支出	△3,125	△2,338
配当金の支払額	△619	△2,484
非支配株主への配当金の支払額	△438	△842
その他	△419	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,192	19,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157	11,828
現金及び現金同等物の期首残高	31,263	35,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,106	46,915

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が24百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の利益剰余金が902百万円増加するとともに、繰延税金資産が同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,051	45,191	77,027	51,183	250,452	—	250,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,274	19,551	7,082	169	59,076	△59,076	—
計	109,325	64,742	84,109	51,352	309,528	△59,076	250,452
セグメント利益又は損失 (△)	6,119	△309	△1,235	2,903	7,478	△1,797	5,681

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,797百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,856	49,285	77,956	53,043	261,140	—	261,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,263	25,010	8,059	132	71,464	△71,464	—
計	119,119	74,295	86,015	53,175	332,604	△71,464	261,140
セグメント利益又は損失 (△)	6,743	2,020	△1,779	3,241	10,225	△1,691	8,534

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,691百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、当社グループとしての企業価値最大化を目的とする「事業グループ」、「機能組織」による事業運営体制としたことにより、「アルミナ・化成品、地金」「板、押出製品」「加工製品、関連事業」それぞれに属する一部の部門を組替えております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。